

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第151期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
売上高(百万円)	47,887	43,229	47,869	52,872	49,895
経常利益(百万円)	4,540	444	2,527	3,124	924
当期純利益(百万円)	2,883	737	1,525	2,019	1,032
純資産額(百万円)	33,549	35,968	35,324	33,937	33,587
総資産額(百万円)	78,194	79,321	78,621	71,924	73,343
1株当たり純資産額(円)	379.92	408.51	401.42	385.53	381.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.27	8.05	17.34	22.95	11.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	32.14	8.05	17.34	-	-
自己資本比率(%)	42.9	45.3	44.9	47.2	45.8
自己資本利益率(%)	9.02	2.12	4.28	5.83	3.06
株価収益率(倍)	12.08	43.61	20.70	10.28	13.46
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,795	3,317	5,975	4,253	559
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,210	1,924	3,243	3,056	3,247
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,551	3,147	2,891	1,390	8,282
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	4,754	3,010	2,849	2,642	8,234
従業員数(人)	800	817	835	840	846

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
売上高(百万円)	45,311	40,214	44,507	48,228	45,110
経常利益(百万円)	4,451	242	2,327	2,901	687
当期純利益(百万円)	2,780	606	1,477	1,883	851
資本金(百万円)	5,757	5,757	5,757	5,757	5,757
発行済株式総数(千株)	89,227	89,227	89,227	89,227	89,227
純資産額(百万円)	32,326	34,607	33,921	32,403	31,873
総資産額(百万円)	76,553	77,444	75,450	68,155	70,507
1株当たり純資産額(円)	366.10	393.09	385.48	368.24	362.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6 (-)	6 (-)	6 (3)	8 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.15	6.60	16.79	21.40	9.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	31.02	6.60	16.79	-	-
自己資本比率(%)	42.2	44.7	45.0	47.5	45.2
自己資本利益率(%)	9.03	1.81	4.31	5.68	2.65
株価収益率(倍)	12.52	53.16	21.38	11.03	16.33
配当性向(%)	19.3	90.9	35.7	37.4	62.0
従業員数(人)	697	693	677	679	677

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第150期及び第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治26年9月	創立者棚橋寅五郎は個人経営の棚橋製薬所を東京麻布において創業。
大正4年9月	株式会社組織に変更、社名を日本製錬(株)とする。
	当時主要製品はクロム塩、珪酸ソーダ、硫酸アルミニウム。
大正13年12月	子会社東洋電気工業(株) - 現在の三春工場 - を設立。黄燐、赤燐等の燐製品の製造を開始。親会社日本製錬(株)は順調に発展。
昭和10年3月	小松川第二工場の建設により苛性カリの製造を始める。
昭和10年12月	明治40年7月創立の日本化学工業(株)を合併。
	亀戸工場(顔料、バリウム塩)郡山工場(燐製品)の2工場を加える。
	この合併後、亀戸工場のみを独立させ、再び日本化学工業(株)の社名を継承させる。
昭和16年12月	日本化学工業(株)が東洋電気工業(株)、日本硫曹(株)を合併、三春工場、西淀川工場とする。
昭和19年3月	日本化学工業(株)を再び合併し5工場を統合。社名を日本製錬(株)から現在の日本化学工業(株)に変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年6月	当社株式を大阪証券取引所に上場。
昭和24年7月	当社株式を新潟証券取引所、名古屋証券取引所に上場。
昭和25年3月	無機顔料製造販売の東邦顔料工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
昭和25年4月	郡山工場に熔成燐肥製造設備を建設し、肥料部門を新設。三春工場で農薬の製造を開始。
昭和26年4月	当社株式を札幌証券取引所に上場。
昭和28年1月	村上工場を建設、熔成燐肥の製造開始。
昭和44年4月	旭電化工業(株)との共同出資により鹿島臨海工業地帯に関東珪曹硝子(株)を設立。
昭和45年4月	愛知工場を建設、燐酸を製造開始。
昭和45年5月	森村商事(株)、M. & T. Chemicals社(米)と共同出資により愛知県幸田に日本エムアンドティー(株)(平成3年3月日本エムアンドティー・ハーショウ(株)に社名変更)を設立。
昭和46年8月	徳山工場を建設、クロム塩を製造開始。
昭和48年5月	同和鉱業(株)との共同出資によりバリウム塩製造のパライト工業(株)を設立。
昭和60年12月	三井東圧化学(株)、ラサ工業(株)との共同出資により湿式精製燐酸製造の協同燐酸(有)を設立。
平成2年3月	村上工場を閉鎖。
平成3年3月	電子計算事業の(株)ニッカシステム(現・連結子会社)を設立。
平成3年4月	環境に関する測定、証明事業の(株)日本化学環境センター(現・連結子会社)を設立。
平成4年8月	富士化学(株)との共同出資により珪酸ソーダ製造の京葉ケミカル(株)を設立。
平成4年10月	郡山工場、三春工場を統合し福島工場とする。旧郡山工場を福島工場第一工場、旧三春工場を福島工場第二工場と改称。
平成6年2月	日進ケムコ(株)との共同出資により亜酸化銅製造のエヌシー・テック(株)を設立。
平成6年4月	空調設備機器設計施工販売の日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年10月	産業廃棄物処理並びにリサイクル事業の日本クリアテック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	亀戸工場を閉鎖。
平成7年7月	日本エムアンドティー・ハーショウ(株)の全株式を売却。
平成9年3月	日商岩井(株)、澄江燐業化工鳳麓有限責任公司(中)、澄江県水電開発公司(中)、香港時興投資有限公司(香)との共同出資により中国に黄燐製造の雲南盤橋燐電有限公司を設立。
平成12年6月	福島工場を組織分割し、旧福島工場第一工場を福島第一工場、旧福島工場第二工場を福島第二工場と改称。
平成14年12月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所上場廃止。
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年3月	パライト工業(株)を清算結了。
平成16年6月	岩谷産業(株)他との共同出資により中国に電材用バリウム塩の製造販売の日化(成都)電材有限公司を設立。
平成17年2月	協同燐酸(有)を清算結了。
平成18年11月	日本ピュアテック(株)(現・連結子会社)が空調設備機器の設計施工及び販売のジャパンルーフ(株)(現・連結子会社)の全株式を取得。
平成19年10月	中国に日本化学工業(株)上海代表処を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

化学品事業…………… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

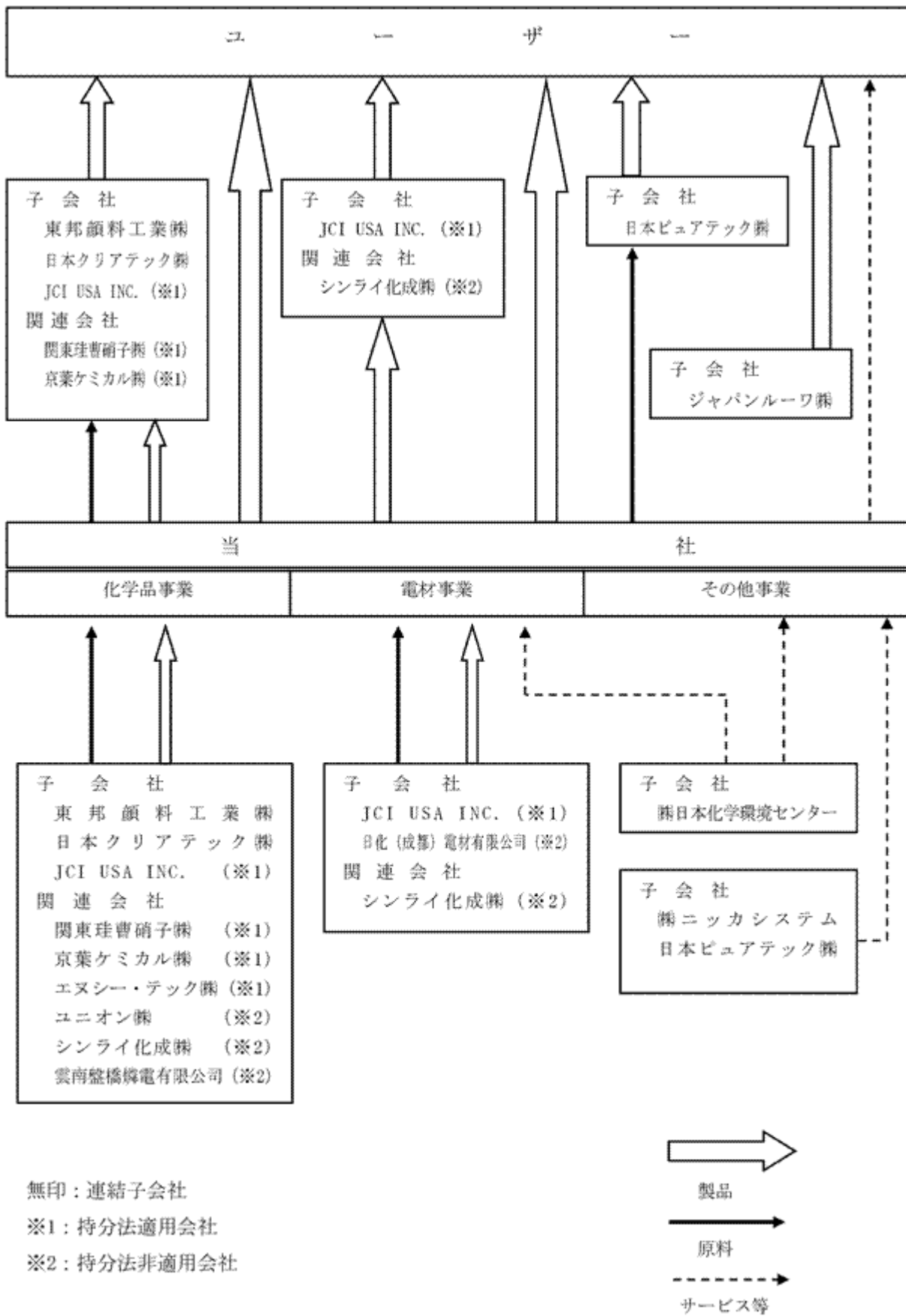
また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋燐電有限公司から仕入れております。

電材事業…………… 当社が製造し、当社、子会社JCI USA INC.及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。

また、子会社日化(成都)電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、仕入れております。

その他事業…………… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売、子会社ジャパンルーワ(株)が空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の述べた事項を事業系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦顔料工業(株)	東京都板橋区	96	化学品事業	100	当社が製品を仕入販売している。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 土地、建物、機械装置を賃貸している。
(株)日本化学環境 センター	福島県郡山市	10	その他事業	100	当社製品等の分析等を同社に依頼している。役員の兼任あり。 土地、建物を賃貸している。
(株)ニッカシステム	東京都江東区	10	その他事業	100	同社に不動産管理及びコンサルティングを依頼している。 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物、設備を賃貸している。
日本ピュアテック (株)	東京都江東区	10	その他事業	99	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。 建物、設備を賃貸している。
日本クリアテック (株)	東京都江東区	10	化学品事業	100	当社製品を販売している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
ジャパンルーワ(株)	愛知県名古屋市中区	387	その他事業	99 (99)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
関東珪曹硝子(株)	茨城県神栖町	172	化学品事業	45	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
京葉ケミカル(株)	千葉県船橋市	200	化学品事業	50	当社が製品を原料として購入している他、仕入販売をしている。また、当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
エヌシー・テック (株)	新潟県聖籠町	100	化学品事業	50	当社が製品を仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	444
電材事業	205
その他事業	145
全社(共通)	52
合計	846

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
677	39.7	16.4	5,973,355

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均年間給与は税込で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本化学工業労働組合と称し、本社及び工場ごとに支部が置かれ、平成21年3月31日現在の組合員数は607名で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。

会社と組合との間は円滑であり、労使協議機関として労使協議会を定期的に開催しております。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国における金融危機に端を発した世界経済の失速の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

このような環境のもとで当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）初年度の目標達成に向かって、企業価値増大を追求するために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は498億9千5百万円（前年同期比29億7千6百万円減）となり、経常利益は9億2千4百万円（同21億9千9百万円減）となりました。

また、当期純利益は、この経常利益に固定資産売却益等の特別利益合計7億7千5百万円を加え、固定資産除却損等の特別損失合計2億6千9百万円及び法人税等6億4千8百万円を差引き、更に法人税等調整額2億5千2百万円、少数株主利益1百万円を計上した結果、10億3千2百万円（同9億8千7百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（化学品事業）

無機事業部門は、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷及び輸出が下期の急激な景気減退の影響を受け、売上は減少しました。燐製品は電子材料向け製品の出荷が上期に好調に推移したこと及び原料コスト上昇分の販売価格への転嫁が進み売上は増加しました。シリカ製品は製紙向け製品やIT関連製品の販売が減少したことに加え、洗剤向け製品の出荷停止の影響を受け、売上は減少しました。バリウム製品は液晶向け製品が下期に低調に推移し売上は減少しました。この結果、無機事業部門の売上高は、240億5千4百万円（同24億1千1百万円増）となりました。

有機事業部門は、医薬関連製品及びホスフィン誘導体が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。一方、好調に推移していた次亜硫酸ソーダをはじめ電子材料用途の製品は、下期に世界的な経済不況の影響を受けて売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は76億8千2百万円（同7億9千8百万円増）となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業部門の売上高は、317億3千6百万円（同32億9百万円増）、営業利益は5億9千4百万円（同6千万円減）となりました。

（電材事業）

電材事業部門は、リチウムイオン電池用正極材料及び電子セラミック材料がユーザーの生産調整と販売価格の低下の影響で売上は大幅に減少しました。回路材料は上期で売上が増加したものの、下期ではフラットパネルディスプレイの市場低迷により、売上は減少しました。

この結果、電材事業部門の売上高は134億1千5百万円（同63億3千3百万円減）、営業利益は2億5千7百万円（同19億6千4百万円減）となりました。

（その他事業）

空調機器関連事業は電子関連の需要が落ち込みケミカルフィルタの売上は減少しましたが、その他向け装置の売上は増加しました。賃貸事業及び書店については順調に推移しました。この結果、その他事業部門の売上高は47億4千3百万円（同1億4千7百万円増）、営業利益は4億8千7百万円（同6百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5億5千9百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは32億4千7百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、33億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは82億8千2百万円の収入となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、82億3千4百万円（前年同期比55億9千1百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億5千9百万円（同36億9千4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億3千万円、減価償却費48億2千9百万円、売上債権の減少額46億2千1百万円、たな卸資産の増加額39億9千万円、仕入債務の減少額39億7千6百万円、法人税等の支払額16億1千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32億4千7百万円（同1億9千1百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億3千9百万円、収用補償金の受取による収入5億2千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、82億8千2百万円（同96億7千3百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済支出20億4千9百万円、配当金の支払額7億3百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	27,264	125.3
電材事業(百万円)	13,546	67.5
その他事業(百万円)	1,898	64.5
合計(百万円)	42,710	95.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	5,453	103.1
電材事業(百万円)	0	48.0
その他事業(百万円)	1,440	48.7
合計(百万円)	6,895	83.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	-	-	-	-
電材事業	-	-	-	-
その他事業	2,265	87.8	366	34.0
合計	2,265	87.8	366	34.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業	無機事業部門(百万円)	24,054	111.1
	有機事業部門(百万円)	7,682	111.6
	計(百万円)	31,736	111.3
電材事業(百万円)		13,415	67.9
その他事業(百万円)		4,743	103.2
合計(百万円)		49,895	94.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小西安(株)	11,960	22.6	10,162	20.4
伊藤忠プラスチック(株)	6,437	12.2	-	-

(注) 伊藤忠プラスチック(株)については、当連結会計年度は10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。景気の先行きについては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）の目標を達成すべく、経営資源の選択と集中を一層加速させて事業基盤の強化を図り、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

(2) 特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約64%、電材事業が約27%、その他事業が約9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると、燐製品の原料である黄燐について、一時の急騰は閉塞したものの高値の状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(3) 特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造及び販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当する重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、電子・電池材料、高機能性無機・有機化学品などの分野について、基礎的研究、知的財産の確保および製品開発にいたる一貫した研究の工業化を主な内容としています。加えて国内外の大学研究機関との連携を積極的に活用し、新規事業の検討も行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、20億8千5百万円となっております。

主な研究開発活動

（化学品事業）

無機化学品関係では、優位な技術の活用をはかり、各種のシリカ製品、リン製品、クロム製品、バリウム製品、リチウム製品などユーザーニーズに対応する機能を付与した製品の開発を進めています。シリカ製品関係では、電子工業や食品工業で使用される各種シリカゾル、触媒や吸着剤、樹脂添加剤に使用される高機能ゼオライトなどの開発を進めております。リン製品では赤燐系難燃剤、高機能性を有する各種のリン酸塩、電子工業向けの高純度薬品などの開発を行っております。クロム製品、バリウム製品、リチウム製品では、ユーザーニーズに対応した各種機能を有する製品の開発や基礎研究を継続して進めております。

有機化学品関係では、新しい有機材料の研究開発に積極的に取り組んでおります。ホスフィンおよびその誘導体関係では、光学活性材料、導電性材料、帯電防止剤、LiB用難燃剤等の機能性材料の開発を進めており、今後の市場拡大が期待されます。医薬、農薬関係では、医薬、農薬の中間体と、その他生理活性関連材料の開発を、電子材料分野関連では、ユーザーニーズに対応した材料開発を進めております。

なお、当連結会計年度の化学品事業に係わる研究開発費は、10億8千2百万円となっております。

（電材事業）

電子セラミック材料関係では、積層コンデンサー材料のチタン酸バリウムを中心にこの分野への材料提供の更なる拡大を図るべく鋭意開発を進めております。電池材料関係では、リチウムイオン二次電池の正極材料のコバルト酸リチウムを中心に、電池業界の幅広いニーズに対応した関連材料の開発を継続して行っております。また、フラットパネルディスプレイなどに使用する異方性導電材としての機能を有する金属被覆粉体の開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度の電材事業に係わる研究開発費は、9億9千万円となっております。

（その他事業）

空気浄化機器関係では、主力製品の一つに半導体製造設備用のケミカルフィルターがあります。半導体製造技術の進歩に伴い、これらケミカルフィルターに求められる性能も益々高度化してきており、この要求に満足しうる材料やシステムの開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度のその他事業に係わる研究開発費は、1千2百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しては、経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。特に、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金等の重要な会計方針の選択と適用及びその見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えています。これらの見積りにあたっては、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断をおこなっていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告金額は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は334億7千3百万円（前年同期比46億8千2百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が55億9千1百万円増加、受取手形及び売掛金が53億9千6百万円減少、たな卸資産が39億8千4百万円増加したことによるものであります。受取手形及び売掛金の減少とたな卸資産の増加は、経済環境の急激な悪化に起因する売上の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は398億7千万円（同32億6千3百万円減）となりました。また、有形固定資産及び無形固定資産の合計残高は353億5千5百万円（同22億9千3百万円減）となりました。これは、設備投資額26億8千5百万円に対して、減価償却費が48億2千9百万円であることが主な要因であります。また、投資その他の資産の残高は45億1千4百万円（同9億6千9百万円減）となりました。これは、時価のあるその他有価証券を決算日の市場価格等に基づく時価法により評価したことが主な要因であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は277億1千7百万円（同31億4千7百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億1千1百万円減少、短期借入金が98億7千万円増加、設備関係未払金が12億4百万円減少したことによるものであります。支払手形及び買掛金の減少は、原材料及び用役の受入を売上の減少に対応させたことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は120億3千8百万円（同13億7千8百万円減）となりました。これは主に、長期借入金が8億7千9百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の部の残高は335億8千7百万円（同3億4千9百万円減）となり、自己資本比率は45.8%と1.4%下落しました。

(株主資本)

利益剰余金は、当期純利益の計上等により256億4百万円（同3億2千8百万円増）となりました。

(評価・換算差額等)

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価評価に伴い、期末残高は3億2百万円（同6億7千5百万円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、498億9千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は65億7千4百万円（同0.2%増）となり、経常利益は9億2千4百万円（同70.4%減）で、減収減益となりました。これは主に、下期の急激な景気後退に伴い、情報技術関連業界への売上高が大幅に減少したことによるものであります。当期純利益は、10億3千2百万円（同48.9%減）となりました。今後、経営資源の選択と集中を一層加速させて事業基盤の強化を図り、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当連結会計年度の売上高は、化学品事業が約64%、電材事業が約27%、その他事業が約9%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しい等の事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機事業部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社グループの使用する原材料について、最近の動向をみると、燐製品の原料である黄燐について、一時の急騰は閉塞したものの高値の状態が続いております。また、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、化学品事業並びに電材事業を中心に26億8千5百万円（消費税等は含みません）の設備投資を実施しました。

その主なものは、次の通りであります。

化学品事業

福島第二工場	黄燐ドラム溶解設備	124百万円
--------	-----------	--------

電材事業

福島第一工場	電子材料製造設備増設工事	705百万円
--------	--------------	--------

その他事業についての設備投資は、金額が僅少であるため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計(百万円)
西淀川工場 (大阪市西淀川区)	化学品	シリカ製品	185	273	502 (39,196)	23	985	51
福島第一工場 (福島県郡山市)	電材	電子材料製品 バリウム塩	3,185	5,192	96 (65,887)	452	8,927	164
福島第二工場 (福島県三春町)	化学品	燐製品 農薬	1,834	2,123	596 (169,483)	280	4,834	122
愛知工場 (愛知県武豊町)	化学品	燐製品	2,282	1,715	926 (174,217)	93	5,017	80
徳山工場 (山口県周南市)	化学品	クロム製品	1,585	1,963	1,650 (100,113)	81	5,281	82
イオンタウン郡山 (福島県郡山市)	その他	商業用店舗	1,725	-	113 (137,664)	-	1,838	-
本社 (東京都江東区)	化学品 電材	全般的管理業 務	444	3	136 (9,999)	75	659	90
研究所 (東京都江東区)	化学品 電材	基礎応用研究	1,949	3	- -	590	2,544	84
物流センター (千葉県船橋市)	化学品	物流倉庫	164	5	2,991 (6,612)	5	3,167	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定、及びリース資産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「イオンタウン郡山」は、当社グループ以外の企業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東邦顔料工業㈱	本社・工場 (東京都板橋区)	化学品	無機顔料	40	69	28 (1,952)	5	142	19
ジャパンルーワ㈱	工場 (三重県四日市)	その他	空調設備機 器設計施工	105	1	264 (15,756)	2	374	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社には、主要な設備はないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福島第一工場	福島県 郡山市	電材	電子材料製造 設備増設工事	2,168	1,772	借入金	平成19年 10月	平成21年 9月	設備増強
当社 福島第二工場	福島県 三春町	化学品	ホスフィン誘 導体増強工事	528	377	借入金	平成19年 8月	平成21年 9月	設備増強
当社 愛知工場	愛知県 武豊町	化学品	珪酸塩製造設 備移設工事	1,465	-	借入金	平成21年 4月	平成21年 12月	設備移転 (注3)
合計				4,161	2,149				

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却等の計画はありません。

3. 工場移転によるものであり、設備能力に大きな変化はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次の通りであります。
 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	120	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	403	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 403 資本組入額 202	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	205	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,000	185,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月31日 (注)	3,206,400	89,227,755	452	5,757	448	2,267

(注)上記の増加は、転換社債の株式転換(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	56	150	76	2	9,196	9,513	-
所有株式数(単元)	15	27,324	2,170	9,290	7,126	5	43,034	88,964	263,755
所有株式数の割合 (%)	0.02	30.71	2.44	10.44	8.01	0.01	48.37	100.00	-

(注)自己株式 1,241,868株は、「個人その他」に 1,241 単元、及び「単元未満株式の状況」に 868 株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8-11	8,976	10.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1-1 (中央区晴海一丁目8-12)	4,037	4.52
日本化学工業取引先持株会 三菱UFJ信託銀行株式会社	江東区亀戸九丁目11-1	3,444	3.86
(常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目4-5 (港区浜松町二丁目11-3)	3,124	3.50
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目11-3	1,772	1.99
シービーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (品川区東品川二丁目3-14)	1,609	1.80
資産管理サービス信託銀行株 式会社	中央区晴海一丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,397	1.57
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1-2	1,375	1.54
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,185	1.33
小西安株式会社	中央区日本橋本町二丁目6-3	1,125	1.26
計		28,044	31.43

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,976千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,772千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,397千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	124千株

2. 上記のほか、自己株式が1,241千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,723,000	87,723	-
単元未満株式	普通株式 263,755	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,723	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,241,000	-	1,241,000	1.39
計	-	1,241,000	-	1,241,000	1.39

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第146期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名及び使用人の一部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	403円(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日至平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
新株予約権の譲渡制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第147期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名及び使用人の一部28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	325,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	367円(注)
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
新株予約権の譲渡制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,071	2,534,178
当期間における取得自己株式	1,079	181,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,217	224,042	-	-
保有自己株式数	1,241,868	-	1,242,947	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主重視の基本方針の下、安定的かつ継続して配当を行うことを経営上重要な施策の一つとして位置づけております。将来に向けての成長を目指した投資等に必要な内部留保資金を確保しつつ、配当を高める経営努力を続けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、上記方針に基づき、中間配当金につきましては1株につき3円、期末配当金につきましては1株につき3円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上のコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・製造体制を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	263	3
平成21年6月25日 定時株主総会決議	263	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月
最高(円)	495	402	394	378	397
最低(円)	330	306	292	216	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	20年11月	20年12月	21年1月	21年2月	21年3月
最高(円)	218	210	245	233	197	171
最低(円)	140	159	154	190	142	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		棚橋 純一	昭和23年 5月 7日生	昭和50年 7月 ベルシコール・ケミカル・コーポレーション入社(米国) 昭和56年 4月 当社入社 昭和58年 5月 同 薬品本部付部長 昭和59年 7月 同 取締役薬品管理部長 昭和60年 9月 同 取締役企画調査部長 昭和61年 7月 同 常務取締役 昭和62年10月 同 常務取締役営業本部長 平成元年 6月 同 代表取締役社長 平成 3年 6月 パライト工業(株)代表取締役 平成 3年 6月 京葉ケミカル(株)代表取締役(現任) 平成11年 5月 当社代表取締役社長兼研究開発本部長 平成11年 6月 同 代表取締役社長兼TQM推進本部長 平成12年 6月 同 代表取締役社長 平成16年 1月 同 代表取締役兼代表執行役員 平成17年 4月 同 代表取締役会長(現任)	(注) 3	230
代表取締役兼代表執行役員社長	経営会議議長	佐藤 源一	昭和21年 9月26日生	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 7月 同 生産本部徳山工場長兼品質保証課長 平成11年10月 同 生産本部徳山工場長 平成12年10月 同 化学品事業本部徳山工場長兼検査室長 平成13年 6月 同 取締役研究開発本部長 平成16年 1月 同 取締役兼執行役員兼研究開発本部長 平成16年 6月 同 取締役兼常務執行役員兼研究推進本部長 平成17年 4月 同 代表取締役兼代表執行役員社長兼研究推進本部長 平成18年 4月 同 代表取締役兼代表執行役員社長(現任)	(注) 5	62
取締役兼常務執行役員	化学品事業本部長(化学品事業担当)	山口 光一	昭和23年 4月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 同 東京化学品部長兼営業管理課長 平成15年 3月 同 営業第二部長 平成16年10月 同 営業第二部長兼営業第三部長 平成17年 4月 同 執行役員化学品事業本部副本部長兼化学品営業部長兼開発グループマネージャー 平成18年 6月 同 取締役兼執行役員化学品事業本部長 平成20年 6月 同 取締役兼常務執行役員兼化学品事業本部長(現任)	(注) 3	22
取締役兼執行役員	電材事業本部長	磯田 信人	昭和23年 1月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 6月 同 電材営業部長 平成16年 1月 同 執行役員電材事業本部長兼電材営業部長 平成18年 6月 同 取締役兼執行役員電材事業本部長兼電材営業部長 平成20年 6月 同 取締役兼執行役員電材事業本部長兼業務管理部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	技術推進部長	山崎 康夫	昭和33年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年6月 同 情報化推進室長 平成16年6月 同 研究技術支援室長 平成17年4月 同 執行役員技術推進本部長兼 品質管理部長兼技術推進部長 平成19年6月 同 執行役員技術推進本部長兼 品質管理部長兼環境安全部長 平成19年7月 同 執行役員技術推進本部長兼 研究管理部長兼技術推進部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員技術推進 本部長兼研究管理部長兼技術推 進部長(現任)	(注)3	16
取締役 兼執行役員	有機事業本部長	山崎 信幸	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 同 電材研究部長兼電池材料グ ループマネージャー 平成16年1月 同 有機研究部長 平成18年6月 同 有機事業本部副本部長兼有 機研究部長 平成19年6月 同 執行役員有機事業本部長兼 有機研究部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員有機事業 本部長兼有機研究部長(現任)	(注)3	18
取締役 兼執行役員	事業推進本部長 I R広報室長 (経営企画室 及び業務監査 室担当)	鈴木 義博	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年12月 同 経営企画部長兼I R室付 平成19年7月 同 執行役員事業推進本部長兼 経営企画室長 平成19年9月 同 執行役員事業推進本部長兼 総務人事部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員事業推進 本部長兼総務人事部長兼I R広 報室長(現任)	(注)3	13
常勤監査役		福井 眞一	昭和18年6月26日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 同 企画本部担当部長 平成8年6月 同 企画本部関連事業部長 平成9年6月 同 管理本部経理部長 平成11年6月 同 企画管理本部経理部長兼情 報システム部長 平成12年6月 同 取締役管理本部長 平成13年6月 同 取締役事業推進本部長 平成15年6月 同 常務取締役兼I R室長 平成16年1月 同 常務取締役兼常務執行役員 兼I R室長 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 兼I R室長 平成17年4月 同 代表取締役兼専務執行役員 兼I R広報室長 平成18年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)2	24
常勤監査役		鳥居 一義	昭和24年7月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 同 評価技術部長 平成19年7月 同 業務監査室付部長 平成19年8月 同 業務監査室長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 四郎	昭和20年 5月25日生	昭和44年 4月 日産自動車(株)入社、輸出業務勤務 昭和49年 8月 ザ・ダウ・ケミカル・カンパ ニー本社(米国)入社、法務部勤務 昭和52年 7月 ダウ・ケミカル日本(株)法務部長 平成 3年 6月 ダウ・ケミカル日本(株)取締役法 務・人事本部長 平成11年 9月 ダウ化工(株)出向代表取締役社長 平成17年 5月 退任 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		岡本 明	昭和22年 3月 4日生	昭和49年 4月 東京電気化学工業(株)(現 T D K (株))入社 平成12年 4月 T D K(株)通信技術開発センター 長 平成14年 4月 同社技術企画部長 平成16年 7月 同社技術広報部長 平成19年 3月 同社退社 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						393

(注) 1 . 監査役田中四郎及び岡本明は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 3 . 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 . 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 6 . 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 7 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離し、経営の透明性・公正性向上を図るため、執行役員制度を導入して
おります。
- 8 . 平成21年 7月 1日付で、次の通り取締役の異動を予定しております。

氏名	現役職名		新役職名	
	役名	職名	役名	職名
山口 光一	取締役兼常務執行役員	化学品事業本部長 (化学品事業担当)	取締役兼専務執行役員	-
磯田 信人	取締役兼執行役員	電材事業本部長	取締役	営業本部管掌
山崎 康夫	取締役兼執行役員	技術推進本部長	取締役	研究開発本部管掌
山崎 信幸	取締役兼執行役員	有機事業本部長	取締役	生産技術本部管掌
鈴木 義博	取締役兼執行役員	事業推進本部長兼 I R 広報室長(経営企 画室及び業務監査室担当)	取締役	事業推進本部管掌

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『如何なる市場環境変化の時代においても、高収益体質企業を実現させ、長年蓄積してきた「人と技術」を通して、高品質の製品とサービスを提供し、価値創造企業へ向けて更なる挑戦を行う。』との経営の基本方針を実現し、株主利益に根差したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営監督機能を充実するための各種施策を実施するとともに、会社情報の適時適切な開示、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めていきます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ.取締役会

取締役会は、取締役7名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。会議は迅速な経営判断を目的に定例取締役会を開催しており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会へは、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項として取締役会規則に規定された事項はすべて付議され、また、業績進捗に関しても適宜報告され議論されております。

ロ.監査役会

当社は監査役設置会社であり、常勤監査役2名と、非常勤監査役2名で構成されており、透明性確保の観点から2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、必要に応じて取締役からの業務執行状況の聴取、及び定期的な各部門の監査を実施し、経営に対して監視・監査を行っております。また、業務監査室と連携をとり、社内各組織の業務監査を実施しております。

ハ.経営会議

経営会議は執行役員7名で構成しており、各部門の業務執行の重要事項を決議しております。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催しております。また意思決定・監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性・公正性向上を図り、会社経営の健全性に努めております。

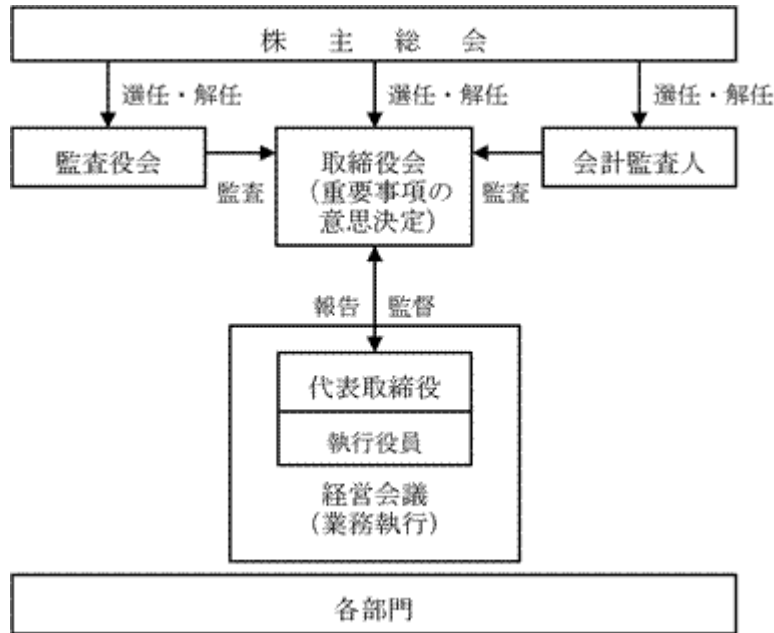
ニ.業務監査室

業務監査室は、室員2名で構成しており、監査業務の更なる向上を図るため、経営会議の直属組織として設けております。監査役と連携をとり、社内各組織の業務監査を行い、その結果をスピーディーに経営会議に反映させるため、活動しております。

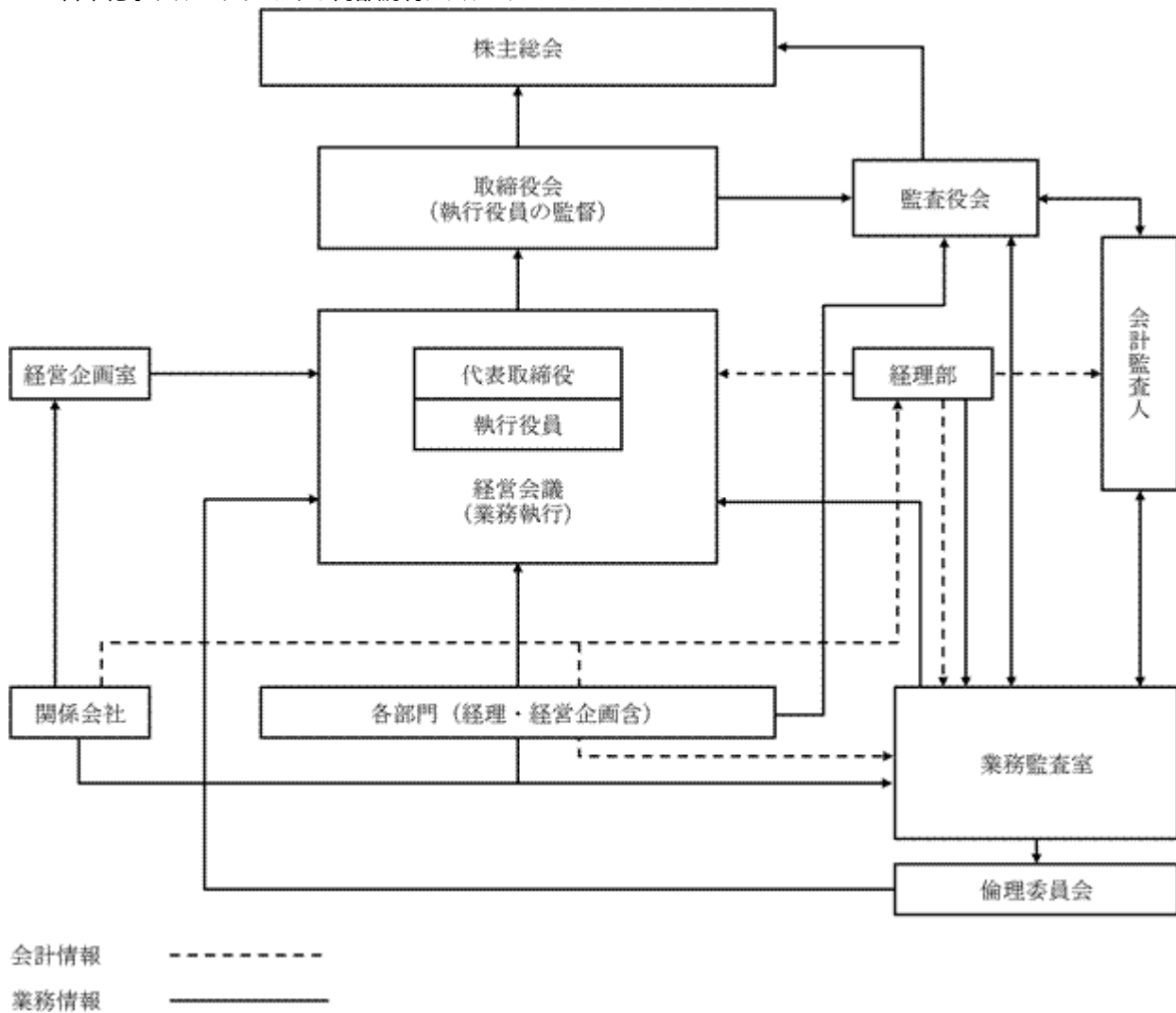
ホ.その他の会議体

当社では、法令・諸規則遵守の一段の強化を図ることを目的に、「倫理委員会」を設置しております。倫理委員会は部門の長が担当し、企業倫理、コンプライアンス状況の確認・検討を行っております。また、製品の開発・製造・流通・使用・最終消費・廃棄に至るまでの全段階において、環境の保全と安全の確保に配慮し、持続可能な社会と環境の実現を目指すべく「RC委員会」を設置しております。RC委員会は各部門の長が担当し、環境・安全・健康面の対策を実行し、改善を図っております。

へ.業務執行・経営の監視の仕組み



日本化学グループにおける内部統制システム



ト. 内部統制の仕組み

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役は「企業理念」、「日本化学社員行動指針」に則り、日本化学グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。さらに監査役は取締役からの報告を通じ、適合性を確認する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役は職務の執行に係る情報を、善管注意義務を持って文書または電磁的方法により記録保管する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「リスク管理規定」を制定し、リスクを種類別に分け、各部・室にて各々の規定・マニュアルにより推進する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・意思決定、監督を担う取締役の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、両機能の責任を明確にして、経営の透明性向上を図り、会社経営の健全性に努める。
- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・従業員には「日本化学社員行動指針」を配り、法令を遵守するよう強く訴える。さらに業務監査室は、業務監査を通じて、改善、指導等の意見をまとめ経営会議に報告し、是正する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営企画室は、関係会社の監査を行い、その監査結果を業務監査室及び監査役に報告し、疑義ある場合は、業務監査室、監査役は改めて監査を行い、その結果を経営会議に報告し、是正する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・業務監査室員が対応し、職務執行に当たっては監査役会の指揮命令を受け、当該使用人の異動等役割変更については、監査役会の承認を得て行う。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、業務遂行に関する重要事項について監査役に報告する。監査役は、監査業務を通じ従業員から得た重要事項に関し、監査役会において他の監査役に報告し、情報の共有化に努める。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役、会計監査人及び業務監査室員は、監査業務において連携を図り、効率のよい監査を実行できるよう取締役及び使用人は支援する。

チ. I R 活動

当社は株主・投資家各位等に対して、透明性・公平性・継続性を基本として、正確で迅速な情報の開示を行うことを適時開示に係る基本方針とし、年2回の決算説明会の開催、アナリストやファンドマネージャーとの面談、ホームページの活用による情報格差の是正等、積極的にI R活動を行っております。また、I R活動に対する基本方針は役員並びに社員に対するガイドラインとすべく、「ディスクロージャー・ポリシー」として制定しております。

リ. リスク管理体制

当社は事故及び災害等不測の事態に備えるための担当組織として技術推進部環境安全グループを設置しております。工場には環境安全・品質保証課があり、いかなる事態にも対処できるように組織されております。それ以外のリスクに関しても、各組織が連携をとり対処できるように体制作りをしております。

又、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は以下の通りであります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他6名により構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	太田 建司	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	小野 淳史		-

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ル. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

・役員報酬

取締役を支払った報酬 196百万円
 社内監査役を支払った報酬 38百万円
 社外監査役を支払った報酬 9百万円

(注)上記の報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第150期定時株主総会締結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名、社外取締役はおりません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の員数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	8,259
受取手形及び売掛金	14,116	8,719
有価証券	99	-
たな卸資産	10,990	-
商品及び製品	-	7,250
仕掛品	-	4,232
原材料及び貯蔵品	-	3,492
繰延税金資産	335	542
その他	604	993
貸倒引当金	24	17
流動資産合計	28,790	33,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 29,328	² 29,578
減価償却累計額	15,049	15,827
建物及び構築物(純額)	14,278	13,751
機械装置及び運搬具	² 52,159	² 54,001
減価償却累計額	39,911	42,648
機械装置及び運搬具(純額)	12,247	11,353
土地	² 7,979	² 7,911
建設仮勘定	1,198	487
その他	² 5,418	² 5,728
減価償却累計額	4,144	4,461
その他(純額)	1,273	1,266
有形固定資産合計	36,978	34,770
無形固定資産	670	585
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 4,022	¹ 3,039
長期貸付金	251	259
繰延税金資産	38	39
その他	¹ 1,221	¹ 1,225
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	5,484	4,514
固定資産合計	43,133	39,870
資産合計	71,924	73,343

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,438	3,826
短期借入金	2 9,406	2 19,276
未払法人税等	1,021	49
未払消費税等	130	12
賞与引当金	439	402
設備関係未払金	2,402	1,198
その他	2 3,731	2 2,951
流動負債合計	24,569	27,717
固定負債		
長期借入金	2 7,478	2 6,599
繰延税金負債	3,690	3,283
退職給付引当金	757	824
負ののれん	87	64
その他	2 1,402	2 1,267
固定負債合計	13,417	12,038
負債合計	37,987	39,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,275	25,604
自己株式	346	348
株主資本合計	32,956	33,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977	302
為替換算調整勘定	8	10
評価・換算差額等合計	968	291
少数株主持分	12	13
純資産合計	33,937	33,587
負債純資産合計	71,924	73,343

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	52,872	49,895
売上原価	42,931	41,953 ₁
売上総利益	9,940	7,942
販売費及び一般管理費	6,564 _{2, 3}	6,574 _{2, 3}
営業利益	3,376	1,368
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	118	71
受取保険金	65	26
持分法による投資利益	13	22
為替差益	7	-
作業くず売却益	-	36
その他	182	130
営業外収益合計	395	295
営業外費用		
支払利息	370	482
休止固定資産減価償却費	139	77
為替差損	-	54
その他	138	125
営業外費用合計	648	739
経常利益	3,124	924
特別利益		
退職給付信託設定益	1,479	-
投資有価証券売却益	486	-
固定資産売却益	-	187 ₄
収用補償金	-	581 ₅
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	32	-
特別利益合計	1,998	775
特別損失		
固定資産除却損	255 ₆	188 ₆
事業再編損	1,548 ₇	-
たな卸資産処分損	45	-
たな卸資産評価損	-	80
その他	55	-
特別損失合計	1,905	269
税金等調整前当期純利益	3,217	1,430
法人税、住民税及び事業税	1,565	648
法人税等調整額	368	252
法人税等合計	1,196	396
少数株主利益	0	1
当期純利益	2,019	1,032

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
前期末残高	2,269	2,269
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
前期末残高	23,784	25,275
当期変動額		
剰余金の配当	527	703
当期純利益	2,019	1,032
当期変動額合計	1,491	328
当期末残高	25,275	25,604
自己株式		
前期末残高	345	346
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	346	348
株主資本合計		
前期末残高	31,465	32,956
当期変動額		
剰余金の配当	527	703
当期純利益	2,019	1,032
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,490	326
当期末残高	32,956	33,282

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,853	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	675
当期変動額合計	2,875	675
当期末残高	977	302
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	8	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,858	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,889	677
当期変動額合計	2,889	677
当期末残高	968	291
少数株主持分		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	12	13
純資産合計		
前期末残高	35,324	33,937
当期変動額		
剰余金の配当	527	703
当期純利益	2,019	1,032
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,877	675
当期変動額合計	1,386	349
当期末残高	33,937	33,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,217	1,430
減価償却費	4,561	4,829
負ののれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	197	67
退職給付信託設定損益（ は益）	1,479	-
事業再編損失	1,548	-
受取利息及び受取配当金	127	79
持分法による投資損益（ は益）	13	22
支払利息	370	482
為替差損益（ は益）	12	1
投資有価証券売却損益（ は益）	486	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	187
収用補償金	-	581
固定資産除却損	255	188
売上債権の増減額（ は増加）	270	4,621
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,034	3,990
仕入債務の増減額（ は減少）	842	3,976
未払消費税等の増減額（ は減少）	134	117
その他	37	22
小計	5,854	2,576
利息及び配当金の受取額	128	82
利息の支払額	363	490
法人税等の支払額	1,366	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,253	559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	3,452	3,739
有形固定資産の売却による収入	130	202
無形固定資産の取得による支出	111	141
投資有価証券の取得による支出	2	35
投資有価証券の売却による収入	578	0
子会社株式の取得による支出	11	-
子会社株式の売却による収入	10	-
貸付けによる支出	135	35
貸付金の回収による収入	53	29
収用補償金の受取による収入	-	528
その他	115	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,056	3,247

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	52	7,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2
長期借入れによる収入	1,750	4,000
長期借入金の返済による支出	2,664	2,049
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	527	703
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	8,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	206	5,591
現金及び現金同等物の期首残高	2,849	2,642
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,642	1 8,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ジャパンルーワ(株)の6社を連結の範囲に含めております。 また、子会社のうちJCI USA INC. 及び日化(成都)電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋燐電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は727百万円、経常利益は651百万円、税金等調整前当期純利益は727百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～24年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ261百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(61百万円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却をすることとしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,375百万円、2,779百万円、2,835百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は31百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	450百万円		投資有価証券(株式)	473百万円	
その他の投資その他の資産(出資金)	712		その他の投資その他の資産(出資金)	712	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	12,493百万円	(10,908百万円)	建物及び構築物	12,341百万円	(10,838百万円)
機械装置及び 運搬具	12,093	(12,093)	機械装置及び 運搬具	11,219	(11,219)
土地	3,202	(3,096)	土地	3,172	(3,066)
その他の有形固定資産	442	(442)	その他の有形固定資産	457	(457)
投資有価証券	673		投資有価証券	673	
合計	28,905百万円	(26,540百万円)	合計	27,191百万円	(25,582百万円)
担保付債務			担保付債務		
短期借入金	2,513百万円	(2,034百万円)	短期借入金	2,496百万円	(2,369百万円)
その他の流動負債	121		その他の流動負債	121	
長期借入金	3,963	(3,948)	長期借入金	5,599	(5,579)
その他の固定負債	1,073		その他の固定負債	951	
合計	7,672百万円	(5,983百万円)	合計	9,168百万円	(7,948百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 偶発債務			3. 偶発債務		
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。			(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。		
日化(成都)電材有限公司	109百万円		日化(成都)電材有限公司	64百万円	
合計	109百万円		合計	64百万円	
(2) その他の偶発債務			(2) その他の偶発債務		
化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。			同左		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,797百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	1,466百万円	給料	825	賞与引当金繰入額	226	退職給付費用	159	福利費	315	研究開発費	1,797	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	83	その他の有形固定資産	19	解体撤去費用等	86	合計	255百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">727百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運送費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,085百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>5. 収用補償金は、愛知工場の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table>	製品運送費	1,259百万円	給料	770	賞与引当金繰入額	223	退職給付費用	154	福利費	304	研究開発費	2,085	土地	187百万円	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	32	その他の有形固定資産	10	解体撤去費用等	111	合計	188百万円
製品運送費	1,466百万円																																														
給料	825																																														
賞与引当金繰入額	226																																														
退職給付費用	159																																														
福利費	315																																														
研究開発費	1,797																																														
建物及び構築物	66百万円																																														
機械装置及び運搬具	83																																														
その他の有形固定資産	19																																														
解体撤去費用等	86																																														
合計	255百万円																																														
製品運送費	1,259百万円																																														
給料	770																																														
賞与引当金繰入額	223																																														
退職給付費用	154																																														
福利費	304																																														
研究開発費	2,085																																														
土地	187百万円																																														
建物及び構築物	33百万円																																														
機械装置及び運搬具	32																																														
その他の有形固定資産	10																																														
解体撤去費用等	111																																														
合計	188百万円																																														

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>7. 事業再編損</p> <p>化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損1,548百万円を計上しております。</p> <p>その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,393百万円)を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物613百万円、機械装置及び運搬具718百万円、その他の有形固定資産54百万円及び無形固定資産6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしておりません。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014
合計	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	-	-	89,227,755
合計	89,227,755	-	-	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868
合計	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,071株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,217株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	263	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,668百万円	8,259百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	預入期間3ヶ月を超える定期預金
25	25
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,642百万円	8,234百万円
2. 重要な非資金取引の内容	
投資有価証券の退職給付信託 への拠出額(帳簿価額)	
1,362百万円	
退職給付信託設定益	
1,479	
投資有価証券の退職給付信託 への拠出額(時価)	
2,841百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	13	7	6	機械装置及び運搬具	10	6	3
その他の有形固定資産	26	12	14	その他の有形固定資産	26	16	10
合計	40	19	20	合計	37	23	14
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6百万円			1年内	6百万円		
1年超	14			1年超	7		
合計	20百万円			合計	14百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	12百万円			支払リース料	6百万円		
減価償却費相当額	12			減価償却費相当額	6		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,572	3,242	1,669	816	1,616	800
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,572	3,242	1,669	816	1,616	800
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	295	213	82	1,052	801	251
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	100	99	0	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	395	312	82	1,052	801	251
	合計	1,967	3,555	1,587	1,868	2,417	549

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
578	486	4	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (関係会社株式を除く)	116	148

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、かつ既存の債権・債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用し、投機目的には利用しない方針であります。具体的には、借入金の調達コストの軽減を図るため金利スワップ取引を利用しております。また、輸出・輸入取引から生じる外貨建金銭債権・債務の一部について、為替相場の変動によるリスクを回避するため必要に応じて為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、為替予約取引はそれぞれ市場金利、為替相場の変動によるリスクを有しております。取引の契約先は信用度の高い国内銀行、商社であるため、契約不履行による信用リスクはきわめて少ないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、借入に関する内規、輸出・輸入について事務分掌を定めた規定に従って管理、実行されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、前連結会計年度より当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,923	9,726
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	7,200	5,533
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,723	4,193
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12	6
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,044	3,450
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	90	87
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	757	824
(8) 退職給付引当金(7)(百万円)	757	824

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	714	760
(1) 勤務費用(百万円)	386	360
(2) 利息費用(百万円)	197	186
(3) 期待運用収益(百万円)	151	140
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	6	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	279	351
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	2	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(親会社は一括償却)	10年(親会社は一括償却)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 18名	当社取締役 6名 当社従業員 28名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 230,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与対象者が権利行使時においても取締役又は使用人であること。ただし取締役が任期満了により退任した場合、従業員が就業規則に定める定年退職した場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	自平成16年8月2日 至平成18年6月30日	自平成17年8月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヶ月経過した日まで行使可。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヶ月経過した日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	310,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	310,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	230,000	-
権利確定	-	310,000
権利行使	-	-
失効	105,000	95,000
未行使残	125,000	215,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	403	367
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 18名	当社取締役 6名 当社従業員 28名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 230,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与対象者が権利行使時においても取締役又は使用人であること。ただし取締役が任期満了により退任した場合、従業員が就業規則に定める定年退職した場合はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	自平成16年8月2日 至平成18年6月30日	自平成17年8月1日 至平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヶ月経過した日まで行使可。	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利行使期間開始日前に退任・退職した場合は、当該開始日から、権利行使期間開始日後に退任・退職した場合は、当該地位喪失の日から、3ヶ月経過した日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	125,000	215,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5,000	10,000
未行使残	120,000	205,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	403	367
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	184百万円	179百万円
未払事業税	81	11
賞与引当金	162	146
棚卸資産評価損	-	300
その他	143	121
繰延税金資産合計	571百万円	759百万円
繰延税金負債との相殺	236	216
繰延税金資産の純額	335百万円	542百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	216百万円
その他	0	0
繰延税金負債合計	236百万円	216百万円
繰延税金資産との相殺	236	216
繰延税金負債の純額	0百万円	0百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,409百万円	1,420百万円
投資有価証券評価損	40	-
事業再編損失	630	622
その他	553	432
繰延税金資産小計	2,633百万円	2,475百万円
評価性引当額	374	228
繰延税金資産合計	2,259百万円	2,246百万円
繰延税金負債との相殺	2,220	2,207
繰延税金資産の純額	38百万円	39百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,702百万円	4,435百万円
退職給付信託設定益	602	572
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	238
その他有価証券評価差額金	606	244
繰延税金負債合計	5,910百万円	5,490百万円
繰延税金資産との相殺	2,220	2,207
繰延税金負債の純額	3,690百万円	3,283百万円

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.1
法人税額の特別控除	4.0	7.7
評価性引当額の増減	-	6.3
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	27.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,527	19,748	4,596	52,872	-	52,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	-	285	367	(367)	-
計	28,608	19,748	4,882	53,239	(367)	52,872
営業費用	27,953	17,526	4,401	49,881	(385)	49,495
営業利益	654	2,222	480	3,358	18	3,376
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	36,760	23,724	6,134	66,619	5,305	71,924
減価償却費	2,484	1,902	174	4,561	-	4,561
減損損失	1,393	-	-	1,393	-	1,393
資本的支出	2,639	2,145	50	4,835	-	4,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、 次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業	電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料	
その他事業	不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備 機器設計施工販売	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,707百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、化学品事業が205百万円、電材事業が36百万円及びその他事業が5百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,736	13,415	4,743	49,895	-	49,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	-	279	351	(351)	-
計	31,808	13,415	5,023	50,247	(351)	49,895
営業費用	31,214	13,157	4,536	48,907	(380)	48,527
営業利益	594	257	487	1,339	29	1,368
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,515	19,676	5,023	63,215	10,128	73,343
減価償却費	2,366	2,232	231	4,829	-	4,829
資本的支出	1,513	1,133	37	2,685	-	2,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機化学品	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機化学品	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農業原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備 機器設計施工販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,460百万円であり、その主なものは当社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が569百万円、電材事業の営業利益が157百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、化学品事業の営業利益が42百万円、電材事業の営業利益が219百万円、その他事業の営業利益が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	9,788	554	10,342
連結売上高（百万円）	-	-	52,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.5	1.1	19.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
 (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	6,516	699	7,216
連結売上高（百万円）	-	-	49,895
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	1.4	14.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
 (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.53円	1株当たり純資産額	381.59円
1株当たり当期純利益金額	22.95円	1株当たり当期純利益金額	11.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,019	1,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,019	1,032
期中平均株式数(千株)	87,997	87,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数125個)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数215個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数120個)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数205個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,356	14,397	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,049	4,879	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,478	6,599	2.0	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12	-	-
その他有利子負債				
取引積立金(その他の流動負債)	1,781	1,805	1.3	-
建設協力金(その他の流動負債・固定負債)	729	608	1.0	平成22年～26年
合計	19,396	28,306	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除しない金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、

以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,097	2,702	1,280	392
建設協力金	121	121	121	121
リース債務	3	3	3	3

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,505	14,853	14,234	7,302
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失) (百万円)	735	655	1,095	1,056
四半期純損益金額(は損 失) (百万円)	463	456	764	652
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	5.27	5.19	8.69	7.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	7,380
受取手形	2 781	2 553
売掛金	2 12,044	2 7,244
有価証券	99	-
商品	340	-
製品	4,627	-
商品及び製品	-	6,822
仕掛品	2,044	4,007
原材料	2,524	-
貯蔵品	232	-
原材料及び貯蔵品	-	3,391
前渡金	-	370
前払費用	136	132
繰延税金資産	314	531
関係会社短期貸付金	362	350
未収入金	2 398	2 437
その他	19	8
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	25,649	31,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,745	1 21,849
減価償却累計額	10,149	10,716
建物(純額)	11,596	11,133
構築物	1 6,838	1 6,986
減価償却累計額	4,314	4,510
構築物(純額)	2,524	2,476
機械及び装置	1 51,329	1 53,157
減価償却累計額	39,216	41,919
機械及び装置(純額)	12,112	11,237
車両運搬具	223	223
減価償却累計額	166	179
車両運搬具(純額)	57	43
工具、器具及び備品	1 4,358	1 4,650
減価償却累計額	3,271	3,542
工具、器具及び備品(純額)	1,087	1,107
土地	1 8,059	1 7,991
リース資産	-	14
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	12
建設仮勘定	1,193	484
有形固定資産合計	36,631	34,486

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	-	2
ソフトウェア	366	286
その他	289	282
無形固定資産合計	656	571
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,553	2,548
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	712	782
長期貸付金	29	53
関係会社長期貸付金	219	199
長期前払費用	42	24
その他	2 350	304
貸倒引当金	49	43
投資その他の資産合計	5,218	4,230
固定資産合計	42,506	39,288
資産合計	68,155	70,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,587	2 3,271
短期借入金	1, 2 7,327	2 14,350
1年内返済予定の長期借入金	1 2,034	1 4,869
リース債務	-	3
未払金	2 87	2 68
未払費用	2 806	2 750
未払法人税等	980	26
未払消費税等	88	2
預り金	1 2,006	1 2,058
賞与引当金	378	340
設備関係未払金	2,399	1,195
その他	2 10	2 9
流動負債合計	22,707	26,947
固定負債		
長期借入金	1 7,448	1 6,579
リース債務	-	9
繰延税金負債	3,686	3,282
退職給付引当金	576	631
長期未払金	133	115
長期預り金	1 1,198	1 1,067
固定負債合計	13,043	11,686
負債合計	35,751	38,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
研究開発積立金	67	-
配当準備金	70	-
固定資産圧縮積立金	7,194	6,778
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	347
別途積立金	13,000	15,000
繰越利益剰余金	2,472	825
利益剰余金合計	23,742	23,889
自己株式	346	348
株主資本合計	31,422	31,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	305
評価・換算差額等合計	981	305
純資産合計	32,403	31,873
負債純資産合計	68,155	70,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 42,045	1 38,750
商品売上高	1 6,182	1 6,359
売上高合計	48,228	45,110
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,702	4,968
当期製品製造原価	34,443	34,713
当期商品仕入高	1 5,387	1 5,559
他勘定受入高	96	76
合計	44,630	45,317
他勘定振替高	2 223	2 217
商品及び製品期末たな卸高	4,968	6,822
売上原価合計	39,438	3 38,277
売上総利益	8,789	6,832
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,395	1,200
給料	510	483
賞与引当金繰入額	172	172
退職給付費用	137	135
福利厚生費	226	221
減価償却費	225	231
研究開発費	4 1,837	4 2,149
その他	1,121	1,127
販売費及び一般管理費合計	5,627	5,722
営業利益	3,162	1,110
営業外収益		
受取利息	1 11	1 10
有価証券利息	1	1
受取配当金	1 143	1 104
受取保険金	35	26
受取賃貸料	1 54	1 48
為替差益	8	-
作業くず売却益	-	36
その他	1 151	1 90
営業外収益合計	405	318
営業外費用		
支払利息	1 368	1 480
休止固定資産減価償却費	139	77
為替差損	-	50
その他	1 158	1 132
営業外費用合計	666	741
経常利益	2,901	687

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	1,479	-
投資有価証券売却益	486	-
固定資産売却益	-	5 187
収用補償金	-	6 581
貸倒引当金戻入額	9	12
その他	42	-
特別利益合計	2,018	780
特別損失		
固定資産除却損	7 255	7 185
事業再編損	8 1,548	-
たな卸資産処分損	45	-
たな卸資産評価損	-	80
その他	55	-
特別損失合計	1,905	266
税引前当期純利益	3,015	1,202
法人税、住民税及び事業税	1,497	610
法人税等調整額	364	260
法人税等合計	1,132	350
当期純利益	1,883	851

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
材料費			22,093	64.0	24,558	66.7	
労務費			4,439	12.9	4,384	11.9	
経費							
1. 電力料		1,038			981		
2. 減価償却費		3,746			3,956		
3. その他		3,651	8,436	24.5	3,391	8,329	22.6
他勘定へ振替高	1		476	1.4		449	1.2
当期総製造費用			34,493	100.0		36,823	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,126			2,044	
他勘定より振替受入高	2		51			287	
合計			36,672			39,155	
他勘定へ振替払出高	3		183			434	
仕掛品期末たな卸高			2,044			4,007	
当期製品製造原価			34,443			34,713	

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算制度を採用しております。

2. 1 主として研究開発費、建設仮勘定、及び営業外費用への振替であります。
- 2 主として製品から仕掛品への振替受入高であります。
- 3 主として開発材料として使用した仕掛品の研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	67	67
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	-	67
当期変動額合計	-	67
当期末残高	67	-
配当準備金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
配当準備金の取崩	-	70
当期変動額合計	-	70
当期末残高	70	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,812	7,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	617	416
当期変動額合計	617	416
当期末残高	7,194	6,778

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	347
当期変動額合計	-	347
当期末残高	-	347
別途積立金		
前期末残高	11,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	13,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,499	2,472
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	-	67
配当準備金の取崩	-	70
固定資産圧縮積立金の取崩	617	416
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	347
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	527	703
当期純利益	1,883	851
当期変動額合計	27	1,646
当期末残高	2,472	825
自己株式		
前期末残高	345	346
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	346	348
株主資本合計		
前期末残高	30,068	31,422
当期変動額		
剰余金の配当	527	703
当期純利益	1,883	851
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,354	145
当期末残高	31,422	31,568

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,852	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871	675
当期変動額合計	2,871	675
当期末残高	981	305
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,852	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871	675
当期変動額合計	2,871	675
当期末残高	981	305
純資産合計		
前期末残高	33,921	32,403
当期変動額		
剰余金の配当	527	703
当期純利益	1,883	851
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,871	675
当期変動額合計	1,517	530
当期末残高	32,403	31,873

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～24年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。これにより、営業利益は236百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ270百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～24年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は738百万円、経常利益は662百万円、税引前当期純利益は738百万円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	2～50年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																
構築物	2～60年																
機械及び装置	2～24年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	2～50年																
構築物	2～60年																
機械及び装置	2～12年																
工具、器具及び備品	2～20年																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6.</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「作業くず売却益」の金額は31百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																											
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,462百万円</td><td>(8,904百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,004</td><td>(2,004)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,093</td><td>(12,093)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>442</td><td>(442)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,174</td><td>(3,096)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>673</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,850百万円</td><td>(26,540百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>350百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,034</td><td>(2,034百万円)</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>121</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,948</td><td>(3,948)</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>1,073</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,528百万円</td><td>(5,983百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>356百万円</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>726</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>その他の投資その他の資産</td><td>36</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>359</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>100</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>2</td><td></td></tr> </table>	建物	10,462百万円	(8,904百万円)	構築物	2,004	(2,004)	機械及び装置	12,093	(12,093)	工具、器具及び備品	442	(442)	土地	3,174	(3,096)	投資有価証券	673		合計	28,850百万円	(26,540百万円)	短期借入金	350百万円		1年内返済予定の長期借入金	2,034	(2,034百万円)	預り金	121		長期借入金	3,948	(3,948)	長期預り金	1,073		合計	7,528百万円	(5,983百万円)	受取手形	356百万円		売掛金	726		未収入金	67		その他の投資その他の資産	36		買掛金	359		短期借入金	100		未払金	0		未払費用	2		その他の流動負債	2		<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10,294百万円</td><td>(8,816百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,022</td><td>(2,022)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,219</td><td>(11,219)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>457</td><td>(457)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,144</td><td>(3,066)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,139百万円</td><td>(25,582百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,369百万円</td><td>(2,369百万円)</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>121</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,579</td><td>(5,579)</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>951</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,021百万円</td><td>(7,948百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>170百万円</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>482</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>316</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>100</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>2</td><td></td></tr> </table>	建物	10,294百万円	(8,816百万円)	構築物	2,022	(2,022)	機械及び装置	11,219	(11,219)	工具、器具及び備品	457	(457)	土地	3,144	(3,066)	合計	27,139百万円	(25,582百万円)	1年内返済予定の長期借入金	2,369百万円	(2,369百万円)	預り金	121		長期借入金	5,579	(5,579)	長期預り金	951		合計	9,021百万円	(7,948百万円)	受取手形	170百万円		売掛金	482		未収入金	26		買掛金	316		短期借入金	100		未払金	0		未払費用	2		その他の流動負債	2	
建物	10,462百万円	(8,904百万円)																																																																																																																										
構築物	2,004	(2,004)																																																																																																																										
機械及び装置	12,093	(12,093)																																																																																																																										
工具、器具及び備品	442	(442)																																																																																																																										
土地	3,174	(3,096)																																																																																																																										
投資有価証券	673																																																																																																																											
合計	28,850百万円	(26,540百万円)																																																																																																																										
短期借入金	350百万円																																																																																																																											
1年内返済予定の長期借入金	2,034	(2,034百万円)																																																																																																																										
預り金	121																																																																																																																											
長期借入金	3,948	(3,948)																																																																																																																										
長期預り金	1,073																																																																																																																											
合計	7,528百万円	(5,983百万円)																																																																																																																										
受取手形	356百万円																																																																																																																											
売掛金	726																																																																																																																											
未収入金	67																																																																																																																											
その他の投資その他の資産	36																																																																																																																											
買掛金	359																																																																																																																											
短期借入金	100																																																																																																																											
未払金	0																																																																																																																											
未払費用	2																																																																																																																											
その他の流動負債	2																																																																																																																											
建物	10,294百万円	(8,816百万円)																																																																																																																										
構築物	2,022	(2,022)																																																																																																																										
機械及び装置	11,219	(11,219)																																																																																																																										
工具、器具及び備品	457	(457)																																																																																																																										
土地	3,144	(3,066)																																																																																																																										
合計	27,139百万円	(25,582百万円)																																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,369百万円	(2,369百万円)																																																																																																																										
預り金	121																																																																																																																											
長期借入金	5,579	(5,579)																																																																																																																										
長期預り金	951																																																																																																																											
合計	9,021百万円	(7,948百万円)																																																																																																																										
受取手形	170百万円																																																																																																																											
売掛金	482																																																																																																																											
未収入金	26																																																																																																																											
買掛金	316																																																																																																																											
短期借入金	100																																																																																																																											
未払金	0																																																																																																																											
未払費用	2																																																																																																																											
その他の流動負債	2																																																																																																																											
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>東邦顔料工業(株)</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>日化(成都)電材有限公司</td><td>109</td></tr> <tr><td>(株)ニッカシステム</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>267百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることが困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。</p>	東邦顔料工業(株)	127百万円	日化(成都)電材有限公司	109	(株)ニッカシステム	30	合計	267百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>東邦顔料工業(株)</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>日化(成都)電材有限公司</td><td>64</td></tr> <tr><td>(株)ニッカシステム</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>同左</p>	東邦顔料工業(株)	147百万円	日化(成都)電材有限公司	64	(株)ニッカシステム	30	合計	241百万円																																																																																																											
東邦顔料工業(株)	127百万円																																																																																																																											
日化(成都)電材有限公司	109																																																																																																																											
(株)ニッカシステム	30																																																																																																																											
合計	267百万円																																																																																																																											
東邦顔料工業(株)	147百万円																																																																																																																											
日化(成都)電材有限公司	64																																																																																																																											
(株)ニッカシステム	30																																																																																																																											
合計	241百万円																																																																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,083百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,922</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替払出高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料へ振替高</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他へ振替高</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,837百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> </table>	売上高	3,083百万円	商品仕入高	2,922	受取利息	9	受取配当金	26	受取賃貸料	35	その他の営業外収益	88	支払利息	5	その他の営業外費用	2	原材料へ振替高	117百万円	その他へ振替高	105	合計	223百万円	建物	59百万円	構築物	7	機械及び装置	82	工具、器具及び備品	14	解体撤去費用等	91	合計	255百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">3,316</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替払出高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原材料へ振替高</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他へ振替高</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">738百万円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,149百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> </table> <p>6. 収用補償金は、愛知工場の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>解体撤去費用等</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table>	売上高	2,220百万円	商品仕入高	3,316	受取利息	8	受取配当金	34	受取賃貸料	30	その他の営業外収益	66	支払利息	4	その他の営業外費用	2	原材料へ振替高	125百万円	その他へ振替高	91	合計	217百万円	土地	187百万円	建物	21百万円	構築物	11	機械及び装置	32	工具、器具及び備品	8	解体撤去費用等	111	合計	185百万円
売上高	3,083百万円																																																																						
商品仕入高	2,922																																																																						
受取利息	9																																																																						
受取配当金	26																																																																						
受取賃貸料	35																																																																						
その他の営業外収益	88																																																																						
支払利息	5																																																																						
その他の営業外費用	2																																																																						
原材料へ振替高	117百万円																																																																						
その他へ振替高	105																																																																						
合計	223百万円																																																																						
建物	59百万円																																																																						
構築物	7																																																																						
機械及び装置	82																																																																						
工具、器具及び備品	14																																																																						
解体撤去費用等	91																																																																						
合計	255百万円																																																																						
売上高	2,220百万円																																																																						
商品仕入高	3,316																																																																						
受取利息	8																																																																						
受取配当金	34																																																																						
受取賃貸料	30																																																																						
その他の営業外収益	66																																																																						
支払利息	4																																																																						
その他の営業外費用	2																																																																						
原材料へ振替高	125百万円																																																																						
その他へ振替高	91																																																																						
合計	217百万円																																																																						
土地	187百万円																																																																						
建物	21百万円																																																																						
構築物	11																																																																						
機械及び装置	32																																																																						
工具、器具及び備品	8																																																																						
解体撤去費用等	111																																																																						
合計	185百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>8. 事業再編損 化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)に再編し集約することを決定したことに伴い、事業再編損1,548百万円を計上しております。 その内、固定資産の減損損失は1,393百万円であります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(減損損失)</p> <p>当社は、原則として、減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記再編に伴い、西淀川工場の製造設備を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,393百万円)を事業再編損に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物468百万円、構築物145百万円、機械及び装置715百万円、車両運搬具2百万円、工具、器具及び備品54百万円、ソフトウェア6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の算定はしていません。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014
合計	1,229,171	4,139	1,296	1,232,014

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,139株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,296株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868
合計	1,232,014	11,071	1,217	1,241,868

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,071株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,217株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	16	6	10	工具、器具及び備品	16	8	8
合計	16	6	10	合計	16	8	8
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 8				1年超 5			
合計 10百万円				合計 8百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 4百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 4				減価償却費相当額 2			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払環境整備費	184百万円	179百万円
未払事業税	78	9
賞与引当金	153	138
棚卸資産評価損	-	300
その他	133	119
繰延税金資産合計	549百万円	747百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	235百万円	216百万円
繰延税金負債合計	235百万円	216百万円
繰延税金資産の純額	314百万円	531百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,391百万円	1,386百万円
貸倒引当金	27	17
投資有価証券評価損	40	-
事業再編損失	630	622
その他	319	328
繰延税金資産小計	2,408百万円	2,355百万円
評価性引当額	186	147
繰延税金資産合計	2,222百万円	2,207百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,702百万円	4,435百万円
退職給付信託設定益	602	572
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	238
その他有価証券評価差額金	604	243
繰延税金負債合計	5,909百万円	5,490百万円
繰延税金負債の純額	3,686百万円	3,282百万円

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.5
住民税均等割等	0.8	2.0
法人税額の特別控除	4.2	9.1
評価性引当金の増減	0.1	3.4
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	29.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.24円	1株当たり純資産額	362.26円
1株当たり当期純利益金額	21.40円	1株当たり当期純利益金額	9.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,883	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,883	851
期中平均株式数(千株)	87,997	87,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数125個)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数215個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数120個)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数205個)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)村田製作所	171,410	647
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	533,000	253
		(株)群馬銀行	370,000	196
		(株)東邦銀行	486,230	191
		(株)ADEKA	280,000	170
		ライオン(株)	347,050	159
		(株)オリバー	92,000	124
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,900	122
		ミヨシ油脂(株)	700,000	95
		(株)トクヤマ	149,000	93
		小原化工(株)	680,000	89
		三菱商事(株)	67,545	86
		その他28銘柄	1,298,155	317
		計		5,210,290

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	その他出資証券1銘柄	127,867	0
計			127,867	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,745	272	168	21,849	10,716	714	11,133
構築物	6,838	206	58	6,986	4,510	242	2,476
機械及び装置	51,329	2,273	445	53,157	41,919	3,114	11,237
車両運搬具	223	8	9	223	179	19	43
工具、器具及び備品	4,358	450	158	4,650	3,542	402	1,107
土地	8,059	-	68	7,991	-	-	7,991
リース資産	-	14	-	14	2	2	12
建設仮勘定	1,193	2,743	3,451	484	-	-	484
有形固定資産計	93,749	5,969	4,360	95,358	60,871	4,496	34,486
無形固定資産							
特許権	9	2	9	2	0	0	2
ソフトウェア	1,086	136	65	1,158	871	214	286
その他	377	-	-	377	95	7	282
無形固定資産計	1,473	139	74	1,537	966	222	571
長期前払費用	345	45	41	350	325	21	24
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なもの

建物：福島第二工場	黄燐ドラム溶解設備（新設）	59百万円
：福島第一工場	パルセラム製造設備（増設）	38
構築物：徳山工場	護岸設備設備（更新）	50
：徳山工場	棧橋設備（更新）	42
機械及び装置：福島第一工場	パルセラム製造設備（増設）	1,345
：福島第二工場	脱燐設備（更新）	64
：福島第二工場	フレコン充填設備（更新）	52
建設仮勘定：福島第一工場	電子材料製造設備増設工事	705

2. 「当期減少額」のうち主なもの

土地：愛知工場	土地（売却）	55百万円
：徳山工場	土地（売却）	12

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	11	-	23	54
賞与引当金	378	340	378	-	340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	6,981
普通預金	1
通知預金	366
別段預金	1
外貨普通預金	15
小計	7,366
合計	7,380

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
浅野化学産業(株)	208
シンライ化成(株)	170
東北化学工業(株)	86
アトテックジャパン(株)	38
(株)タイホーコーザイ	20
その他	29
合計	553

(ロ) 期日別内訳

期日別	平成21年 4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月 以降	合計
受取手形(百万円)	215	146	87	66	27	10	553

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小西安(株)	978
大塚化学(株)	722
小原化工(株)	638
前田化学(株)	633
石原テクノ(株)	577
その他	3,694
合計	7,244

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,044	47,292	52,092	7,244	87.8	74.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品	433
電材品	-
小計	433
製品	
化学品	4,018
電材品	2,371
小計	6,389
合計	6,822

ホ 仕掛品

内訳	金額(百万円)
化学品	3,440
電材品	567
合計	4,007

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
黄燐	542
重クロム酸ナトリウム	424
塩化バリウム	241
その他	1,994
小計	3,202
貯蔵品	
包装材料	62
耐火レンガ	16
その他	110
小計	188
合計	3,391

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
大塚化学(株)	366
小西安(株)	175
関東珪曹硝子(株)	132
双日(株)	118
エヌシー・テック(株)	116
その他	2,361
合計	3,271

ロ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,414
(株)三井住友銀行	2,103
農林中央金庫	2,041
(株)三菱東京UFJ銀行	1,826
(株)みずほコーポレート銀行	1,440
(株)群馬銀行	628
(株)東邦銀行	448
明治安田生命保険(相)	350
その他	100
小計	14,350
1年以内返済予定の長期借入金	4,869
合計	19,219

(注) 1年以内返済予定の長期借入金の明細は、「 固定負債 イ 長期借入金」に記載の通りであります。

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	(1,086)
	3,354
(株)みずほコーポレート銀行	(2,078)
	1,090
明治安田生命保険(相)	(228)
	927
(株)三井住友銀行	(253)
	748
第一生命保険(相)	(1,000)
	-
農林中央金庫	(139)
	305
日本生命保険(相)	(84)
	154
合計	(4,869)
	6,579

(注) ()内は内書きで、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として計上しております。

□ 繰延税金負債(固定) 3,282百万円

内訳は「2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをすることができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第150期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第151期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第151期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第151期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 建司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太田 建司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。